

# 乳がん検診を考える

— 未受診理由に注目した受診率向上対策 —

上席主任研究員 北村 安樹子

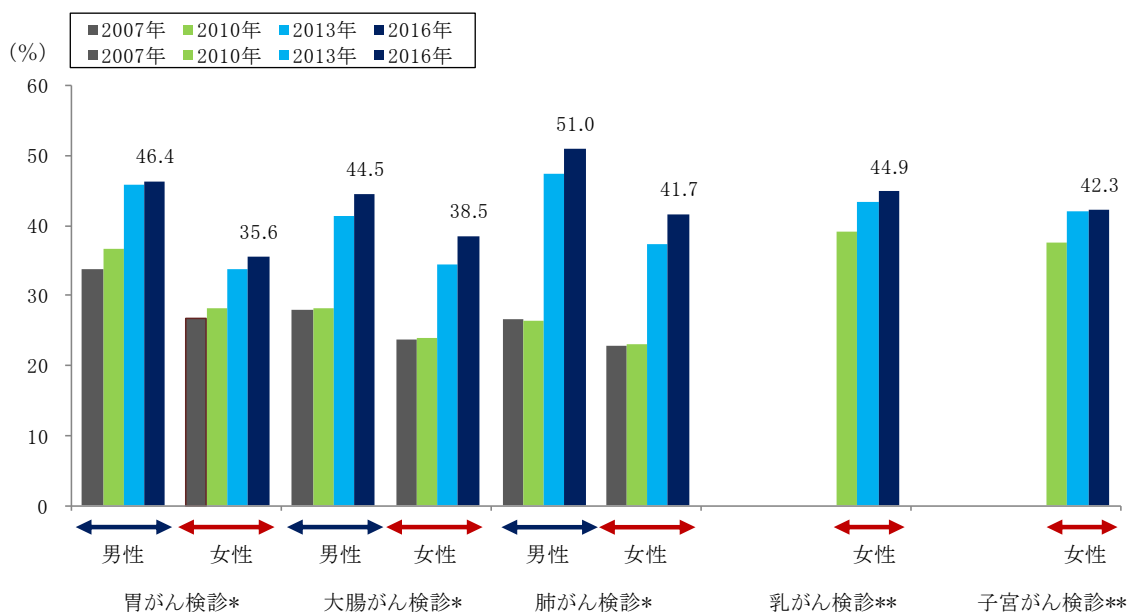
## <乳がん検診の受診率は4割台>

40～50代の中高年女性にとって身近な病気の1つに、乳がんがあげられる。がんの予防には食生活や運動面の生活習慣の改善とともに、がん検診を受診することで早期発見や早期治療に結びつけることも重要とされている。

いわゆるがん検診には、主に区市町村が行う住民検診と、職場の福利厚生等を通じて任意で提供される職域検診がある\*<sup>1</sup>。前者に関してはがんの死亡率減少に効果が明らかかな検診方法や対象年齢、受診間隔で実施するよう国が指針を示している\*<sup>2</sup>。この指針によれば、乳がん検診の対象者は40歳以上の女性で、実施回数は2年に1回、検査方法は問診とマンモグラフィとされる。

『平成28年国民生活基礎調査』に基づく日本の40歳～69歳女性の乳がん検診の受診率は44.9%とされ、次第に上昇してはいるものの、政府が目標としてきた50%を下回っている（図表1）。この背景にはどのような要因が関連しているのだろうか。

図表1 40～69歳男女のがん検診受診率(性別)



資料：厚生労働省『平成28年国民生活基礎調査』より作成

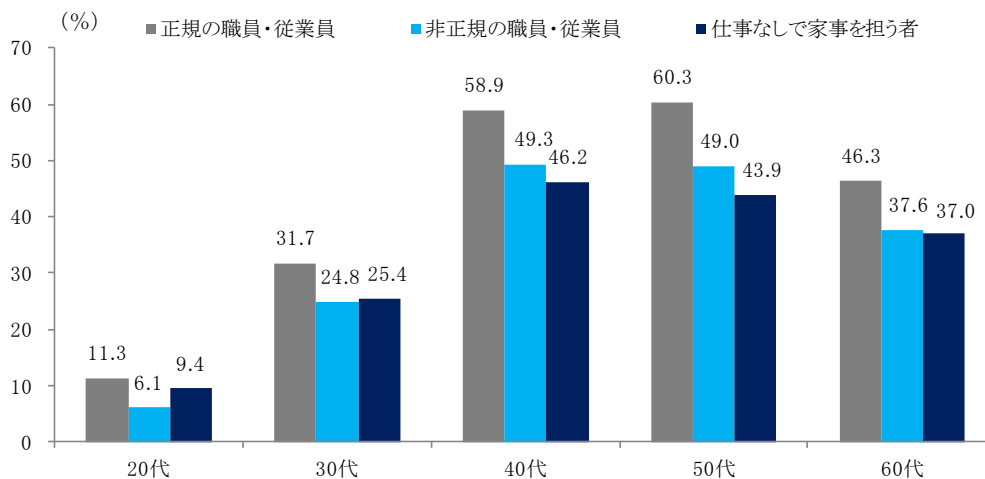
注：\*は過去1年間の受診有無。\*\*は過去2年間の受診有無。2016年は熊本地震の影響で熊本県のデータが含まれていない

### <就労状況で異なる受診率>

同じ調査に基づいて今年6月に内閣府が公表した集計によると、乳がん検診の受診率は、いずれの年代においても現状では正規雇用の女性に比べ非正規雇用の女性や無職の女性で低い傾向にある\*3（図表2）。正規雇用の女性の場合、自治体の広報誌等に加え、職場等を通じて検診機会の案内を得られるが、それ以外の雇用形態で働く女性や無職の女性の場合、自治体の広報誌やホームページ、個別に郵送される受診案内等を通じて受診の機会や方法を知る人が多いと考えられる。この案内状況の差が、その後の受診行動を左右する1つの要因となっている可能性がある。

また、就労状況や就労形態にかかわらず、仕事や家庭の都合を優先し、検診などの自分の健康チェックが後回しになってしまう場合もあるだろう\*4。こうした要因も、受診率に関連している可能性がある。

図表2 女性の乳がん検診受診率(年齢階級・就労形態別)



注1：厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成28年）より内閣府男女共同参画局にて特別集計

注2：非正規の職員・従業員は、パート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他の合計

注3：過去2年間の受診状況

注4：数値は熊本県を除いたものである

資料：内閣府『男女共同参画白書（令和元年版）』より作成

### <産学連携による住民検診受診率の向上対策>

このようななか、住民検診に関し、国立がん研究センターや民間のマーケティングの専門家の支援を得て受診率向上を目指す取り組みを行ってきた自治体がある。これらの取り組みでは、検診を受診したことがない人や受診しなかった人の未受診理由に注目し、それぞれの心理状況に応じたメッセージを伝えて受診や再受診を呼びかける手法等が取り入れられてきた\*5。

図表3は、これらの取り組みの一例を示している。例えば、自分のがんにかからないと思っているがんに無関心な層の未受診者には「乳がんは今や誰しものが心配すべき

問題です」といったメッセージでがんの重大性やがん検診の有益性を伝える一方、がんが見つかるのが怖くて検診が不安な層の未受診者には「早く見つけてしまえば乳がんは治ります」というメッセージで不安を取り除くといったコミュニケーションの手法が用いられている。このような未受診者それぞれの心理に訴えかける個別受診勧奨や再勧奨が、成果をあげている。

図表3 未受診者の心理状況にあわせたメッセージを伝える取り組み



出典：東京都提供資料（溝田友里・山本 精一郎「希望の虹プロジェクト『行動科学やナッジ、ソーシャルマーケティングを活用したがんに関する普及・実装研究』2019年4月12日）より転載

### ＜がんに関する知識の普及啓発の重要性＞

こうした取り組みは、市区町村による住民検診の受診率向上を目指す取り組みとしても注目されるが、がん検診を受けたことがない人や、さまざまな理由で受けなかった人が、自身のがんや検診に対する考え方を再認識し、がん予防や健康チェックのスケジュールを顧みるきっかけになる面もあると思われる。

また、乳がんを含め、治療技術の進歩等によりがんの生存率は向上しており、がんと診断されて以降も、不安や治療に向き合いながら仕事を続ける人々や、そのような従業員の多様な働き方を支える企業も増えている。こうした現状とともに、より多くの人が自身の健康チェックの機会について主体的に考えていく姿勢をもてるよう、さ

さまざまな機会や多様な手法を通じてがんや検診に対する正しい知識の普及や意識啓発を行っていくことも、長い目でみれば受診率向上に資すると思われる。

(ライフデザイン研究部 きたむら あきこ)

**【注釈】**

- \*1 個人からみたがん検診の受診方法にはこれらのほか、医療の中で検診相当の行為を受ける、人間ドック等で個人的に受診といった領域があり、市町村の検診事業は、職域検診と並んで重要な役割を担っている（東京都福祉保健局保健政策部健康推進課「効果的ながん検診受診率向上事業の手引き－受診率50%の達成を目指して－追加版」）。
- \*2 がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針、及び東京都福祉保険局 HP「がん検診について」（URL：<http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kensui/gan/kenshin/>、2019年10月10日採録）。
- \*3 東京都が行った調査でも、40歳以上の乳がん検診の受診率に関して同様の傾向がみられる（東京都保健福祉局『平成30年度東京都がん予防・検診等実態調査』）。
- \*4 このような傾向は、男性を対象とするがん検診や健康診断等にも共通すると思われる。
- \*5 溝田友里、山本精一郎（2017）「がん検診の効果的な個別受診勧奨 受診勧奨用資材の開発と提供による自治体のがん検診受診率向上対策支援」『保健師ジャーナル』vol. 73 No. 12：991-999。